



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月14日

上場会社名 WDBココ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7079 URL <https://www.wdbcoco.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 晴彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 藤原 素行 (TEL) 03-5144-2250
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2026年3月期	4,815	△9.6	957	△26.7	964	△26.4	679	△25.6		
2025年3月期	5,326	15.9	1,306	2.6	1,309	2.9	912	6.4		
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2026年3月期	282.47		—		15.0		17.1		19.9	
2025年3月期	379.61		—		23.2		28.3		24.5	

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%		円	銭
2026年3月期	5,704		4,782		83.8		1,988.87	
2025年3月期	5,585		4,296		76.9		1,786.40	

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,782百万円 2025年3月期 4,296百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2026年3月期	570		△80		△207		3,761	
2025年3月期	1,104		△88		△195		3,478	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
2025年3月期	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	80.0	80.0	192	21.1	4.9	
2026年3月期	—	0.00	—	95.0	95.0	228	33.6	5.0	
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	100.0	100.0		35.4		

(注) 1 当社は、定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日として定めておりますが、当事業年度においては期末配当のみとなります。

2 2026年3月期配当については2026年3月31日を基準日とし、2026年6月24日を効力発生日とします。

3. 2027年3月期の業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	
通期	4,655	△3.3	960	0.3	967	0.3	680	0.1	282.76	

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	2,405,000 株	2025年3月期	2,405,000 株
② 期末自己株式数	2026年3月期	148 株	2025年3月期	148 株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	2,404,852 株	2025年3月期	2,404,863 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」を御覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
製造原価明細書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
1株当たり情報).....	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社の顧客である医薬品・医療機器企業は、開発コストの増大や薬価の引き下げ、医療機器の保険償還価格の減少等による収益性の変化によって厳しい状況に直面しています。そのため、各部門においては中長期的に大幅なコスト削減が求められる中で、増大する業務負担に対応しなければならないという複雑な課題に直面しています。

このような状況の中、業務支援によって顧客の課題を解決することを事業の軸としてきた当社は、医薬品・医療機器企業の開発から製造販売後の各段階における「安全性情報管理」、「ドキュメントサポート」、「製造販売後調査」、「臨床研究」の各サービスを通じて、継続的な品質向上や生産性改善を伴う受託業務のオペレーションに加えて、標準化・自動化の推進によって改革した業務プロセスとオペレーションの提供を行ってまいりました。これにより、顧客の課題解決の支援とさらなる価値の提供を進めることで、市場の競争優位性の強化に繋げ、持続可能な成長の達成と中長期的な企業価値の向上に努めております。

既存顧客における安全性情報管理、ドキュメントサポートの両サービスにおいて、追加受託案件を稼働したほか、稼働を開始した複数の新規顧客からの受託案件が寄与したものの、安全性情報管理サービスの一部顧客において、委託業務範囲の見直しや副作用情報の症例数が減少し、売上高が減少しました。これに対し、時間外業務や採用の抑制など業務量に応じた労務費の適正化を図り、収益悪化幅の抑制に努めました。

売上高は4,815百万円と前年同期比510百万円（同9.6%）の減収となりました。営業利益は957百万円と前年同期比348百万円（同26.7%）の減益、経常利益は964百万円と前年同期比345百万円（同26.4%）の減益、当期純利益は679百万円と前年同期比233百万円（同25.6%）の減益となりました。また、当社が重視している売上高経常利益率は20.0%（前年同期比4.6pt減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度における流動資産は4,966百万円と前事業年度末比71百万円（1.5%）の増加となりました。主な要因は、現金及び預金282百万円の増加と、売掛金及び契約資産176百万円の減少によるものです。固定資産は737百万円と前事業年度末比46百万円（6.8%）の増加となりました。主な要因は、大阪オペレーションセンターの開設等に伴う有形固定資産89百万円の増加によるものです。この結果、資産合計は5,704百万円と前事業年度末比118百万円（2.1%）の増加となりました。

(負債)

当事業年度における流動負債は636百万円と前事業年度末比443百万円（41.1%）の減少となりました。主な要因は、未払金123百万円、未払法人税等220百万円の減少によるものです。固定負債は284百万円と前事業年度末比75百万円（35.8%）の増加となりました。主な要因は、リース債務38百万円の増加によるものです。この結果、負債合計は921百万円と前事業年度末比368百万円（28.6%）の減少となりました。

(純資産)

当事業年度における純資産は4,782百万円と前事業年度末と比べ486百万円（11.3%）の増加となりました。これは主に、当期純利益679百万円の計上、配当の支払192百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は、3,761百万円（前事業年度末比282百万円増加）となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は570百万円となりました。これは、主に税引前当期純利益964百万円の計上、法人税等の支払いによる482百万円等の資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は80百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得48百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は207百万円となりました。これは、主に配当金の支払いによる支出192百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2027年3月期は、前年同期比で売上高4,655百万円(3.3%減)、営業利益960百万円(0.3%増)、経常利益967百万円(0.3%増)、当期純利益680百万円(0.1%増)となる見込みです。この背景として、主軸業務の安全性情報管理サービスの一部顧客において、前期発生した副作用情報の症例数の減少が継続する見通しがあります。

また、CRO市場においては、委託対象業務やその進め方の変化があります。そのため、当社はこの構造的変化を的確に捉え、CROとしてのサービスの提供価値を見直し、業務の属人化を排除し、業務プロセスの標準化と自動化によって事業の構造化を推進することで、品質の再現性と生産性を向上します。これにより、従来のドキュメントサポートサービスの提供価値を再定義したうえで提案を実施し、新規受注を拡大します。

※業績予想の適切な利用に関する説明

将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,478,664	3,761,639
売掛金及び契約資産	1,336,232	1,159,238
仕掛品	4,965	1,807
前払費用	45,557	36,445
未収入金	21,600	6,353
その他	7,990	1,456
流動資産合計	4,895,010	4,966,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	132,687	187,865
減価償却累計額	△51,182	△64,279
建物(純額)	81,504	123,586
工具、器具及び備品	71,852	77,925
減価償却累計額	△46,565	△50,630
工具、器具及び備品(純額)	25,287	27,295
リース資産	54,313	91,734
減価償却累計額	△27,320	△19,004
リース資産(純額)	26,993	72,729
有形固定資産合計	133,784	223,611
無形固定資産		
のれん	121,727	109,554
ソフトウェア	84,114	67,468
ソフトウェア仮勘定	5,020	—
無形固定資産合計	210,862	177,023
投資その他の資産		
繰延税金資産	175,026	134,454
敷金	170,931	202,175
投資その他の資産合計	345,958	336,630
固定資産合計	690,604	737,264
資産合計	5,585,615	5,704,206

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,000	89,736
リース債務	12,521	24,908
未払金	204,734	80,895
未払費用	65,304	44,498
未払法人税等	261,558	41,246
未払消費税等	139,701	20,737
預り金	122,085	156,950
賞与引当金	140,471	137,782
受注損失引当金	2,518	5,260
その他	41,947	34,366
流動負債合計	1,079,844	636,382
固定負債		
リース債務	17,291	55,497
退職給付引当金	135,964	158,544
資産除去債務	56,430	70,838
その他	60	—
固定負債合計	209,746	284,880
負債合計	1,289,591	921,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,983	279,983
資本剰余金		
資本準備金	279,983	279,983
資本剰余金合計	279,983	279,983
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,724,141	4,211,060
利益剰余金合計	3,736,641	4,223,560
自己株式	△583	△583
株主資本合計	4,296,023	4,782,942
純資産合計	4,296,023	4,782,942
負債純資産合計	5,585,615	5,704,206

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	5,326,810	4,815,813
売上原価	3,249,836	3,105,733
売上総利益	2,076,973	1,710,080
販売費及び一般管理費	770,800	752,876
営業利益	1,306,173	957,203
営業外収益		
受取利息	1,729	7,390
受取保険金	172	27
その他	1,646	86
営業外収益合計	3,548	7,504
営業外費用		
支払利息	145	257
営業外費用合計	145	257
経常利益	1,309,576	964,450
特別損失		
有形固定資産除却損	86	0
特別損失合計	86	0
税引前当期純利益	1,309,490	964,450
法人税、住民税及び事業税	446,644	244,571
法人税等調整額	△50,053	40,572
法人税等合計	396,590	285,144
当期純利益	912,899	679,306

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	2,977,277	91.5	2,796,157	90.1
II 経費		275,573	8.5	306,418	9.9
合計		3,252,850	100.0	3,102,575	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,950		4,965	
合計		3,254,801		3,107,541	
期末仕掛品棚卸高		4,965		1,807	
当期売上原価		3,249,836		3,105,733	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	142,911	151,330
消耗品費	10,775	9,449
旅費交通費	14,486	15,493
通信費	39,146	52,206
減価償却費	45,933	45,659
受注損失引当金繰入額	△321	2,741

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	279,983	279,983	279,983	12,500	2,991,608	3,004,108
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—		
剰余金の配当					△180,365	△180,365
当期純利益					912,899	912,899
自己株式の取得						
当期変動額合計	—	—	—	—	732,533	732,533
当期末残高	279,983	279,983	279,983	12,500	3,724,141	3,736,641

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△467	3,563,606	3,563,606
当期変動額			
新株の発行		—	—
剰余金の配当		△180,365	△180,365
当期純利益		912,899	912,899
自己株式の取得	△115	△115	△115
当期変動額合計	△115	732,417	732,417
当期末残高	△583	4,296,023	4,296,023

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	279,983	279,983	279,983	12,500	3,724,141	3,736,641
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—		
剰余金の配当					△192,388	△192,388
当期純利益					679,306	679,306
自己株式の取得						
当期変動額合計	—	—	—	—	486,918	486,918
当期末残高	279,983	279,983	279,983	12,500	4,211,060	4,223,560

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△583	4,296,023	4,296,023
当期変動額			
新株の発行		—	—
剰余金の配当		△192,388	△192,388
当期純利益		679,306	679,306
自己株式の取得			
当期変動額合計	—	486,918	486,918
当期末残高	△583	4,782,942	4,782,942

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,309,490	964,450
減価償却費	55,674	56,672
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,478	△2,689
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,909	22,579
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△321	2,741
受取利息	△1,729	△7,390
支払利息	145	257
有形固定資産除却損	86	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△65,196	176,993
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,014	3,157
未収入金の増減額 (△は増加)	71,705	15,246
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,055	736
未払金の増減額 (△は減少)	63,023	△126,232
その他	59,077	△62,628
小計	1,550,385	1,043,895
利息の受取額	1,729	7,390
利息の支払額	△141	△159
法人税等の支払額	△447,721	△482,659
法人税等の還付額	—	2,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,104,251	570,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,213	△48,714
無形固定資産の取得による支出	△10,465	△575
差入保証金の差入による支出	△72,656	△31,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,335	△80,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△115	—
リース債務の返済による支出	△15,306	△14,640
配当金の支払額	△180,407	△192,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195,830	△207,029
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	820,085	282,975
現金及び現金同等物の期首残高	2,658,578	3,478,664
現金及び現金同等物の期末残高	3,478,664	3,761,639

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、CRO事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,786.40円	1,988.87円
1株当たり当期純利益	379.61円	282.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	912,899	679,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	912,899	679,306
普通株式の期中平均株式数(株)	2,404,863	2,404,852
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	－	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,296,023	4,782,942
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
(うち新株予約権)(千円)	(－)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,296,023	4,782,942
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,404,852	2,404,852

(重要な後発事象)

該当事項はありません。